第1四半期報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

あすか製薬株式会社

(E00929)

目　　次

【表紙】・・・

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年８月９日
【四半期会計期間】	第100期第１四半期（自　2019年４月１日　至　2019年６月30日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　市川　学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　市川　学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第１四半期 連結累計期間	第100期 第１四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自2018年４月１日 至2018年６月30日	自2019年４月１日 至2019年６月30日	自2018年４月１日 至2019年３月31日
売上高	（百万円）	12,761	13,991	46,706
経常利益	（百万円）	1,355	969	1,980
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	1,062	563	1,744
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	1,188	277	1,232
純資産額	（百万円）	43,550	42,230	43,456
総資産額	（百万円）	75,963	84,256	82,194
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	37.67	19.96	61.81
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	57.3	50.1	52.9

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１） 経営成績

当社グループは、当第１四半期連結会計期間の期首より、収益認識に関する会計基準等を早期適用しております（注）。この影響を受け、当第１四半期連結累計期間における売上高は、前年同期から12億３千万円増加し、139億９千１百万円（前年同期比9.6%増）となりました。利益面につきましては、研究開発費や減価償却費の増加等により、営業利益８億３千７百万円（前年同期比31.2%減）、経常利益９億６千９百万円（前年同期比28.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益５億６千３百万円（前年同期比46.9%減）といずれも減益となりました。

（注）詳細につきましては、Ｐ．９「第４経理の状況 １ 四半期連結財務諸表 （２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①医薬品事業

新会計基準適用の影響に加えまして、難吸収性リファマイシン系抗菌薬「リフキシマ」等の売上拡大や、昨年12月に発売したオーソライズド・ジェネリック「フリウェル配合錠」、本年３月に発売したGnRHアンタゴニスト「レルミナ」等、新製品の売上寄与もあり、売上高は128億３千３百万円（前年同期比11.8%増）と増収となりました。一方、利益面では、新製品発売に伴い販売権の償却を開始したこと等による減価償却費の増加及び開発ステージの進展による研究開発費の増加等から、セグメント利益は17億６千２百万円（前年同期比12.7%減）と減益となりました。

②その他

動物用医薬品、臨床検査、医療機器、食品等の各事業を展開しているその他事業の業績は、動物用医薬品事業の売上が減少したこと等から、売上高11億５千７百万円（前年同期比10.0%減）、セグメント利益６千５百万円（前年同期比10.2%減）と減収減益となりました。

（２） 財政状態

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億６千１百万円増加し、842億５千６百万円となりました。これは主に、現金及び預金は減少しましたが、受取手形及び売掛金および商品及び製品が増加したためであります。

負債につきましては、32億８千７百万円増加し、420億２千５百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金は減少しましたが、短期借入金および流動負債のその他が増加したためであります。

純資産につきましては、12億２千５百万円減少し、422億３千万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上はありましたが、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の当期首残高が減少したことにより、利益剰余金が減少したためであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から2.8ポイント低下し50.1%となっております。

（３） 事業上および財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４） 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間における研究開発費総額は、11億５千９百万円であります。

３【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において新たに締結した重要な契約はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（2019年６月30日）	提出日現在発行数（株）（2019年８月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	30,563,199	30,563,199	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2019年４月１日～2019年６月30日	－	30,563,199	－	1,197	－	844

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,107,800	－	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　28,440,000	284,400	同上
単元未満株式	普通株式　15,399	－	－
発行済株式総数	30,563,199	－	－
総株主の議決権	－	284,400	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」の欄には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口（以下「信託口」という。）が所有する当社株式214,100株（議決権の数2,141個）が含まれております。なお、会計処理上は、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しております。

②【自己株式等】

2019年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦２丁目５－１	2,107,800	－	2,107,800	6.89
計	－	2,107,800	－	2,107,800	6.89

（注）自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口・76361口）が所有する当社株式214,100株は加算しておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（2019年４月１日から2019年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2019年４月１日から2019年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2019年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,982	6,769
受取手形及び売掛金	※2 11,022	※2 16,061
商品及び製品	8,661	10,873
仕掛品	728	781
原材料及び貯蔵品	4,616	4,016
その他	1,819	1,354
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	37,829	39,856
固定資産		
有形固定資産	13,573	14,128
無形固定資産		
無形固定資産仮勘定	8,446	8,446
その他	6,885	6,422
無形固定資産合計	15,332	14,869
投資その他の資産		
投資有価証券	11,052	10,583
その他	4,423	4,835
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	15,458	15,401
固定資産合計	44,365	44,399
資産合計	82,194	84,256
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,094	2,259
電子記録債務	※2 3,013	※2 3,392
短期借入金	3,498	7,323
その他の引当金	1,214	439
その他	※2 6,180	※2 7,707
流動負債合計	18,002	21,123
固定負債		
長期借入金	12,970	13,095
その他の引当金	820	820
退職給付に係る負債	6,618	6,668
その他	327	317
固定負債合計	20,735	20,902
負債合計	38,738	42,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	913	913
利益剰余金	40,630	39,674
自己株式	△2,281	△2,264
株主資本合計	40,460	39,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,130	2,828
退職給付に係る調整累計額	△140	△129
為替換算調整勘定	5	10
その他の包括利益累計額合計	2,995	2,709
純資産合計	43,456	42,230
負債純資産合計	82,194	84,256

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年６月30日）
売上高	12,761	13,991
売上原価	7,449	7,361
売上総利益	5,311	6,629
返品調整引当金繰入額	7	－
差引売上総利益	5,303	6,629
販売費及び一般管理費	4,086	5,791
営業利益	1,217	837
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	117	120
その他	63	60
営業外収益合計	181	180
営業外費用		
支払利息	4	13
不動産賃貸費用	28	27
その他	10	6
営業外費用合計	43	48
経常利益	1,355	969
特別利益		
保険代理店事業譲渡益	－	49
特別利益合計	－	49
特別損失		
投資有価証券評価損	－	110
特別損失合計	－	110
税金等調整前四半期純利益	1,355	907
法人税、住民税及び事業税	334	35
法人税等調整額	△41	308
法人税等合計	293	344
四半期純利益	1,062	563
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,062	563

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年６月30日）
四半期純利益	1,062	563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	△302
退職給付に係る調整額	36	10
持分法適用会社に対する持分相当額	－	5
その他の包括利益合計	126	△286
四半期包括利益	1,188	277
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,188	277

【注記事項】

（会計方針の変更）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2018年３月30日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2018年３月30日）が2018年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、当社が一部の販売先に製商品が引き渡された時点で収益を認識していた取引について、販売先から特約店に製商品が引き渡された時点で収益を認識するとともに、収益計上金額についても製商品が引き渡された時点の販売価格を基礎とした金額で収益を認識しております。また、販売奨励金等の特約店に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。さらに、返品権つきの販売については、従来、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、予想される返品部分に関しては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第１四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第１四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を当第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

① 履行義務の充足分及び未充足分の区分

② 取引価格の算定

③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高が1,001百万円増加、売上原価が223百万円減少、販売費及び一般管理費が1,334百万円増加しており、売上総利益が1,224百万円増加、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ109百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が1,320百万円減少しております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会（以下「持株会」）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

（１）取引の概要

当社は、持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充たす者を受益者として信託を設定します。信託は持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託利益がある場合には、従業員へ拠出割合に応じて金銭が分配され、株価の下落により信託損失となる場合には、当社が銀行に対して一括弁済することになっております。

（２）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度241百万円、214千株、当第１四半期連結会計期間224百万円、199千株であります。

（３）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度244百万円、当第１四半期連結会計期間244百万円

（四半期連結貸借対照表関係）

1　保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2019年６月30日）
従業員（住宅資金借入債務）	3百万円	3百万円
A&M医薬開発合同会社（借入債務）	500	500
計	503	503

※２　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2019年６月30日）
受取手形	21百万円	63百万円
支払手形	1	－
電子記録債務	32	26
流動負債「その他」（設備支払手形）	22	15

3　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2019年６月30日）
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	300	4,500
差引額	9,700	5,500

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年６月30日）
減価償却費	573百万円	863百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2018年４月１日　至　2018年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年６月28日定時株主総会	普通株式	197	7	2018年３月31日	2018年６月29日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2019年４月１日　至　2019年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年６月27日定時株主総会	普通株式	199	7	2019年３月31日	2019年６月28日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託に対する配当金１百万円を含めております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自2018年４月１日 至2018年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	11,475	1,285	12,761	－	12,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	12	12	△12	－
計	11,475	1,298	12,773	△12	12,761
セグメント利益	2,019	73	2,093	△875	1,217

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△875百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自2019年４月１日 至2019年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	12,833	1,157	13,991	－	13,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	21	21	△21	－
計	12,833	1,179	14,013	△21	13,991
セグメント利益	1,762	65	1,828	△990	837

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△990百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当第１四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第１四半期連結累計期間の「医薬品事業」の売上高が1,006百万円増加、セグメント利益が105百万円減少し、「その他」の売上高が５百万円減少、セグメント利益が４百万円減少しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間（自　2018年４月１日 至　2018年６月30日）	当第１四半期連結累計期間（自　2019年４月１日 至　2019年６月30日）
１株当たり四半期純利益	37円67銭	19円96銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	1,062	563
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	1,062	563
普通株式の期中平均株式数（千株）	28,190	28,246

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．従業員持株ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式を、「１株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当第１四半期連結累計期間209千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年８月８日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

清陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野中　信男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中市　俊也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾関　高徳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の2019年４月１日から2020年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2019年４月１日から2019年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2019年４月１日から2019年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の2019年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当第１四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年３月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年３月30日）を早期適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。